

[027]九州大学教育社会学研究集録表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/7178857>

出版情報：九州大学教育社会学研究集録. 27, 2024-03-15. Seminar of Educational Sociology
Department of Education, Graduate School of Human-Environment Studies Kyushu University
バージョン：
権利関係：

B. Bernstein の言語コード論と社会関係資本論の関係性を巡る計量社会学研究

—N. Lin の地位想起法へのスパース主成分分析の適用—

キーワード 言語コード論、社会関係資本、地位想起法、スパース主成分分析、多変量解析

教育システム専攻
陣内 未来

1. 本論文の構成

序章：教育社会学の定説としての Bernstein 言語コード論と、その実証研究の不在

- 第1節 問題の所在
- 第2節 先行研究
- 第3節 本研究の課題
- 第4節 本研究の分析視点と論証方法
- 第5節 本研究で扱うデータ

第1章：Bernstein の言語コード論による児童の作文に対するクラスター分析

- 第1節 限定コード/精密コードの操作的定義
- 第2節 クラスター分析による児童の作文の分類
- 第3節 小括

第2章：Lin の地位想起法による社会関係資本のスパース主成分分析

- 第1節 本研究における社会関係資本論
- 第2節 Lin の地位想起法と、その分析上の課題
- 第3節 分析に用いる社会関係資本データとスパース主成分分析
- 第4節 スパース主成分分析の適用に際する留意点と妥当性
- 第5節 小括

第3章：限定コード/精密コードの規定要因分析

- 第1節 クラスター内の属性分析と、変数間の相関分析
- 第2節 多項ロジスティック回帰分析
- 第3節 小括

終章：日本語における言語コード論とその規定要因としての社会関係資本

- 第1節 日本的言語コードの導出と規定要因としての社会関係資本

第2節 今後の課題—精密コードI群とII群は等価なのか、段階的なのか

2. 本論文の概要

序章：教育社会学の定説としての Bernstein 言語コード論と、その実証研究の不在

1)問題の所在 Bernstein の言語コード論を巡る限界

言語を文脈依存的な限定コードと文脈独立な精密コードに分ける言語コード論は B. Bernstein によって提唱され、代表的な再生産論の一つとされてきた。しかし、それと同時に、言語コード論には課題も多く、特にその存在証明が不可能ではないかという点において大きな限界も指摘されてきた (例えば、小内 1995)。その後 1970 年頃を境に Bernstein は言語の側面を希薄化させながらコード論の精緻化を図っていったが、一方で様々な研究者によって言語コードの実証研究が進められてきた。それでは、その存在証明の厳しさが指摘されつつも、如何に実証研究が展開されてきたのだろうか。

2) 先行研究 言語コード論を巡る国内外の実証研究

言語コード論を巡っては国内外で様々な実証研究が行われてきたが、多くの先行研究が個人の属性 (出身階級：労働者/中産階級、等) を基に言語の群間差を検討するアプローチをとってきた。しかし、Bernstein は言語コードを文脈依存/文脈独立という観点で定義しており (Bernstein 訳書,1981, pp.107-124)、決してある属性を持つ人々によって用いられるが故に限定コード/精密コードと定義されるわけではない。その上で、言語コードを規定する社会的変数との関係性の解明が Bernstein の根本的な関心であった。

この言語コードの規定要因を検討したのが前馬 (2011) であった。前馬 (2011) は言語コード (限定コード/精密コード) を操作的に定義し、多変量解析による規定要因分析を行っており、言語の表出を規制する構造を明らかにするという言語コード論の理論的定義により沿ったア

アプローチであった。その後、言語コード論の更なる展開が呼びかけられたものの、日本語を対象とした言語コード論の実証的研究は十分に行われてこなかった。

3) 本研究の課題 社会関係資本を手掛かりとした言語コードの規定要因分析

以上を踏まえ、本研究では小学校児童の言語コードに対する規定要因分析、特に社会関係資本に着目した分析を行う。

前馬 (2011) では考察において親子の関わりを論じているが、この点は Coleman (1988=2005) の提唱する家庭内社会関係資本として読むことができる。そこで本研究では前馬の議論をさらに進め、社会関係資本と言語コード論の関係性を見ることで、言語コード論の更なる理解を推し進める。また、日本では教育と社会関係資本の関係性を巡る議論が進んでいない点が指摘されており、本研究において代表的な再生産論の一つである言語コード論と社会関係資本の対応を検討することは社会学・教育社会学上、意義が大きい。

4) 本研究で扱うデータ

以上の課題を検討するため、本研究では「親子の会話を与える『思考力』『判断力』『表現力』育成への影響に関する調査」のデータ (木村ほか, 2023) を用いた。このデータは児童の作文課題の回答結果に加え、児童の社会的背景などを尋ねた児童質問紙の結果と、保護者の児童に対する接し方等を尋ねた保護者質問紙の結果が結びついている。その為、上述した課題を検討するのに適していると考えた。

第1章 Bernstein の言語コード論による児童の作文に対するクラスター分析

第1章では言語コードの定義と、各作文の分類を行った。分類の指標には学習指導要領を基に、小学校6年間の間に児童が国語の「書く」で習う事項を用いた。作文データに対して形態素解析を行い、文法、漢字、資料の引用の有無を基にクラスター分析 (K-Means 法) を行った結果、児童の作文は限定コード、精密コードI群 (高度な感想文型)、精密コードII群 (学習事項積極活用型) の3つに分類された。

限定コード群は小学校で習う文法事項や漢字の使用頻度が他の群と比較して少ない一方で、動詞「思う」の使用回数は高い。また、課題資料への言及が殆どの作文で見られないため、文章全体が文脈依存的 (課題の内容を読み手が知らないとなぜそのような文章が書かれたの

か分からない) であった。精密コードI群 (高度な感想文型) では約9割の作文で資料の言及が行われている点が特徴的であると共に、係助詞の「は」、動詞の「思う」がよく使われていた。その為、精密コードI群は感想文ではあるが、資料の引用によって文脈独立となる「高度な感想文」であるとともに、渡辺 (2007) が日本的として示すような共感型の作文であることがうかがえた。精密コードII群 (学習事項積極活用型) は文法事項・漢字の使用頻度が3群の中で最も高く、小学校の学習内容を網羅的に扱うことを試みた作文と考えられた。また、実際の作文を検討してみると、事実文と感想文の区別が明確で、その区別は文法事項の積極的な活用に支えられている為と理解することができた。そのため、精密コードII群は「学習事項積極活用型」であると判断した。

Bernstein の言語コード論では、限定コードと精密コードの2項対立的に論が展開されていた。そのため、前馬 (2011) においても主語と格助詞を基に作文データを2群に分類していた。本章においては、渡辺 (2007) に示されるような作文教育の日本の特徴の指摘を踏まえ、Bernstein の2項対立的図式は踏まえつつも、精密コードをさらに2つに分類することを試みた点が特徴的である。その結果、精密コードI群 (高度な感想文型) という、いわば日本型とも言い得る精密コードの存在を示唆することができた。このことは多様な指標を基に分類を行った本研究ならではの示唆である。

第2章 Lin の地位想起法による社会関係資本のスパース主成分分析

第2章ではまず、Coleman (1998=2005) と Lin (2001=2008) の社会関係資本を概観した。Coleman にとって社会関係資本とは緊密な関係性の中に内在する資源であり、家族はそのような緊密な関係性の一つとして扱われる。そして、両親が保持する人的資本は家族内の社会関係資本によって子供に伝達されるものとされていた。これまで、Coleman の社会関係資本論は、教育学において社会関係資本を論じる際にしばしば理論的支柱とされてきた一方で、その緊密性による社会関係の閉鎖性が批判されていた。それに対して Lin (2001=2008) は閉鎖的な関係性のみならず、開かれた関係性にも着目し、そのような広範な社会関係の中で個人が如何に社会的な地位を参照し、如何なる目的を有して資本の獲得に臨むのかを理論化した。そしてその測定法が地位想起法 (Position Generator) であった。

本研究では、従来用いられてきた Coleman の枠組とみと、その批判を踏まえた Lin の枠組みの両方を用いて言

語コード論の規定要因分析を行う。その際、Lin の社会関係資本の測定法である地位想起法は調査法上、得られるデータがスパース性を帯びる点を指摘した。その上で、スパースなデータの合成法の一つである、スパース主成分分析 (Zou et al, 2006) を適用した。分析の結果、「友人・知人の非高威信職業従事者⇔家族の高威信職業従事者」「高威信職業従事者」「化学・金属・製鉄」「農林漁業従事者」「警察官・消防士・自衛官 (家族)」の5つの主成分に合成することができた。

以上、Lin の地位想起法のデータ上の課題を明らかにし、これまで社会科学で用いられることのなかったスパース主成分分析を適用することでこの課題を克服した点は本研究第2章における独自の示唆である。

第3章 限定コード/精密コードの規定要因分析

第3章では第1章で検討した言語コードに対する規定要因分析を行った。

なお、回帰分析に投入した独立変数は、児童と家庭の属性変数 (性別・学年・新聞購読・通塾)、保護者の認識する社会関係資本 (Coleman 型) として「子どもを褒めることに自信がある」「子どもを褒める頻度が多い」「子どもと社会について話すことが多い」、保護者の認識する社会関係資本 (Lin 型) として「友人・知人の非高威信職業従事者⇔家族の高威信職業従事者」「高威信職業従事者」「化学・金属・製鉄」「農林漁業従事者」「警察官・消防士・自衛官 (家族)」、保護者の文化資本として「新聞」「本」「マンガ」を読む頻度、児童の能力に対する自己認識として「考える力」「考えをまとめる力」「考えを伝える力」に対する自信、児童が認識する社会関係資本 (Coleman 型) として「いつもお父さんから褒めてもらっている」「いつもお母さんから褒めてもらっている」「社会のことについてお父さんと話している」「社会のことについてお母さんと話している」、児童の文化資本として「新聞」「本」「マンガ」を読む頻度、計25変数を投入している。

分析結果として最も興味深いのが、精密コードI群 (高度な感想文型) においてはLin の社会関係資本変数が効果を示す一方で、精密コードII群 (学習事項積極活用型) においてはColeman の社会関係資本変数が効果を示している点である。

社会関係資本に着目すると、精密コードI群 (高度な感想文型) に対しては第2章のスパース主成分分析で合成した「農林漁業従事者」が正に有意な効果を、「友人・知人の非高威信職業従事者⇔家族の高威信職業従事者」が負に有意な効果を示していた。一方で精密コードII群 (学

習事項積極活用型) に対しては「社会のことについてお母さんと話している」が正に有意な効果を、「社会のことについてお父さんと話している」が負に有意な効果を示していた。

精密コードI群 (高度な感想文型) は渡辺 (2007) が指摘するような、児童の体験を基にした共感型の作文を書くクラスターであった。その為、幅広い社会関係資本を有する家庭の児童が様々な経験を得ることができ、児童の感想も豊かになり、この群に属していると考えられる。今回の例ではば、農林漁業従事者が社会関係に組み込まれている母親の子どもは、自然を体験する機会に恵まれているのではないかと考察した。また、母親の家族内に高威信職業従事者がいることで、児童はそのような人々による良質な社会関係資本を得ることができ、精密コードI群に属する確率が高まったと考えられた。

一方で、Coleman 型の家庭内社会関係資本は児童が学校で学習したことを定着させる方向に働くことが示唆される。すなわち、親子のコミュニケーションのなかで、児童が学校での学習事項を積極的に活用しているのかもしれない。特に、学校での学習事項は社会のことについて話す場合に活用しやすいものと考えられるため、そのようなコミュニケーションの習慣が、作文能力に現れ、精密コードII群 (学習事項積極活用型) に属する確率が高まったのではないだろうか。

終章 日本語における言語コード論とその規定要因としての社会関係資本

Bernstein が1950年代に構想・提唱した言語コード論は、日本では小学校1年生を対象とした前馬 (2011) において始めて操作的に定義され、主語と格助詞に着目した分類がなされた。しかし本研究のように小学校高学年以降を対象とする場合、日本語特有の文字種の複雑さ (平仮名、カタカナ、漢字) や、修得が目指される文法体系、さらには日本の作文教育に特徴的とされる「経験を基にした共感型作文」 (渡辺, 2007 など) という特徴から、精密コードはさらに「高度な感想文型」と「学習事項積極活用型」の2つに分けて理解されるべきである。このことが本研究の成果であり、前馬 (2011) を乗り越えた知見と言える。2つの精密コードはBernstein が指摘するような文脈依存/文脈独立という観点からすれば、どちらも文脈独立的な文章ではあるが、質的な違いは勿論のこと、その規定要因も大きく異なる。

前者の精密コードI群 (高度な感想文型) はいわば感想文の為、読者にとって「情景として」文脈独立なのである。課題文献が引用されることに加えて主語が明確であ

ることから、読者は児童の作文の趣意（課題文献を通して児童が何をどう感じたのか、という感想文）を明瞭に認識することができる。そしてそのような、児童の経験や感想が豊かに現れる文章の背景には、家庭が有する幅広い社会関係から得られる社会関係資本の影響が示唆される。Bourdieu (1984) は社会関係資本の役割を経済資本や文化資本の増幅器として捉えるが、高度な感想文型の精密コードは、そのような他者の持つ経済・文化資本が社会関係資本を媒介して児童に伝達した結果として現れたものといえる。この点は親の読書頻度を除いて、親と子どもの文化資本が精密コードI群の獲得に影響を及ぼしていないことから、他者との関係性に埋め込まれた資本（社会関係資本）の重要性が強調され得る。

一方で、後者の精密コードII群（学習事項積極活用型）の作文は「作文技術として」文脈独立である。即ち、文法的に正確性の高い文章であり、かつ漢字を用いることで意味の曖昧性が排除され、読者に文章全体の意味が理解されやすくなっている。そしてそのような文章が書ける背景には児童の認識する家庭内社会関係資本によって児童が学校での学習事項を日常の中で活用できることが影響していると示唆される。その為、外部性が強調される精密コードI群に対してII群は家族構造の内部性が強調されており、環境要因の側面が強いと言えるだろう。

精密コードI群とII群の規定要因が家族構造の外部性と内部性で分かれる点は再生産論上、重要な論点となる。Bernstein は言語コードについて、労働者階級が限定コードを用い、中産階級が限定コードと精密コードの両方を用いるという環境による決定論的な概念として論じていた（小内, 1995）。しかし、本研究で示唆された2種類の精密コードの議論は言語コードが必ずしも環境決定的ではないことを示唆する。

というのも、Lin の整理によれば、社会関係資本論は一般的に、新資本理論の一部として「資本化の過程で展開される個々人の行為と構造的な地位との相互作用を強調」（Lin, 2001=2008, p.22）している点が重要であった。その際、Coleman は緊密な関係性を強調し、家族という関係性はその一つであった。しかし、関係性を家族内に限定することは必然的に Bernstein が想定するような環境決定因による宿命論を想起させる。一方で、Lin は緊密な関係性のみにとらわれない、広範な社会関係を想定し、社会関係を階層横断的に理論化（そしてその測定法としての地位想起法の開発）することで、階層間移動を可能にする議論を展開している（Lin, 2001=2008）。

本研究においても、精密コードII群は Coleman 型の家庭内社会関係資本に規定され、Bernstein が指摘するよう

な家庭環境による決定論的な性格を持つ一方で、精密コードI群は家庭内に留まらない外部との繋がりから得られる社会関係資本に規定されていた。そのため、日本においては精密コードI群が存在することにより、階級の再生産が生じにくい構造が存在する可能性がある。

以上を総括すれば、本研究が明らかにした精密コードの2側面とその規定要因としての社会関係資本論という枠組みは、従来の環境決定因による平板な再生産論としての言語コード論を乗り越え、社会構造の中における個々人の関係性・主体性をも含めた、より複合的で立体的な言語コード論として提示されるのである。

5) 主要参考文献

- Bourdieu, Pierre, 1986, "The Form of Capital", J.G. Richardson ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, pp.241-258.
- Bernstein, Basil, 1971, *Class, Codes and Control Volume I, Theoretical Studies towards a Sociology of Language*, Routledge. (萩原元昭[編訳], 1981, 『言語社会化論』明治図書) .
- Coleman, James S., 1988, "Social Capital in the Creation of human Capital", *American Journal of Sociology*, 94, Supplement, pp.S95-S120, The University of Chicago (= 吉本圭一[訳], 2005, 「人的資本形成に関わる社会的資本」, 住田正樹・秋永雄一, 吉本圭一[編訳] 『教育社会学—第三のソリューション—』九州大学出版会, pp.91-120).
- 木村拓也・陣内未来・坂巻文彩・徳永真直・西郡大・中世古貴彦, 2023, 「『新聞を読む習慣による学力向上』を巡る計量分析—新聞を媒介にした親子コミュニケーションの変化と学力との関係性に注目した多変量解析—」 『九州大学大学院教育学研究紀要』 25号, pp.27-70.
- Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge university Press (=筒井淳也ほか[訳], 2008, 『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』, ミネルヴァ書房)
- 前馬優作, 2011, 「日本における『言語コード論』の実証的検討：小学校入学時に言語的格差は存在するか」 『教育社会学研究』, 88, pp.229-250.
- 小内透, 1995, 『再生産論を読む—バーンズティン、ブルデュー、ボールドズ＝ギンティス、ウィリスの再生産論—』 東信堂.
- 渡辺雅子, 2007, 「日・米・仏の国語教育を読み解く：『読み書き』の歴史社会学的考察」 『日本研究』 35, pp.573-619.

Zou, H., Hastie, T. & Tibshirani, R., 2006, "Sparse Principal Component Analysis", *Journal of Computational and graphical Statistics*, 15, 265-286.